TELECOM
CROSSROAD

それぞれの国の旗を持つ11名のAPT J4人材育成プログラム研修生。研修・見学先の（株）NTTデータにて。（記事5面）

ナターリア

ナターリアは、1986年に起こったチェルノブイリ原発事故被災者の12才（当時）の女の子が、サナトリウム（療養所）で作ってくれた人形で

テレコム
クロスロード
2012
January
No.45

トピックス

臨時災害放送局支援／飯舘村支援 2面
関西講演会／仙台コンサート 3面
ハイチ支援／バングラ調査 4面
APTJ4人材育成プログラム 5面
サバ州遠隔医療システム 他 6面
理事会報告 7面

本格復旧・復興に向けて

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 江部　努

新しい年が明けましたが、昨年は、3月11日に発生した東日本大震災を抜きにしては語れない特別な年になりました。他にも、ニュージーランド・クライストチャーチでの地震災害、紀伊半島を襲った台風、更にはタイの大洪水等、自然災害が猛威を振るった1年でした。

東日本大震災については、NTT東日本の通信設備もかつて経験したことのない大規模な被害を受けました。津波による通信建物の損壊や電柱の倒壊、伝送路の損傷等に加え、大規模な停電が発生したことによりサービスの中断を余儀なくされ、多くのお客様にご迷惑をおかけすることになりました。大切なライフラインである情報通信ネットワークを一刻も早く復旧し、ひとりでも多くのお客さまを再び「つなぎつづける」ために、通信設備の早期復旧に、ピーク時6,500名を超える体制で、グループをあげて懸命に取り組んできた結果、震災発生から約1カ月半を経過した2011年4月末までに、お客さまが居住しているエリアの通信ビルについては、ほぼサービスを復旧させることができました。

また、被災された方々の通信手段の確保につきましては、震災発生直後から、避難所への特設公衆電話の設置やインターネット接続・無線LAN環境の提供等を行い、あわせて、テレビ電話による遠隔健康相談および自治体への社宅等の提供等、さまざまな支援を実施してまいりました。現在、被災地エリアにおいては、5月に設置した「東北復興推進室」が中心となり、被災した建物の高台への移設や、伝送路の内陸部ルートの確保といった信頼性向上に向けた本格復旧工事に着手しています。今後は、政府・自治体の復興計画とも連動した通信インフラの整備に取り組むとともに、今回の震災の教訓を活かして、通信ネットワークのさらなる信頼性の向上を全国エリアで進めていく所存です。今回の復旧活動を通じて、わたしたち情報通信事業者にとって「つなぐ」というサービスを提供しつづけるという使命の大切さをあらためて痛感しましたが、復旧の最前線に立つ部隊は勿論、後方支援部隊も含め、「つなぐDNA」がNTTグループの一人ひとりにしっかりと根付き、継承されていることが、グループ一体となった取り組みに結びついたものと確信しています。

「つなぐ」という使命を全うすることに加え、「ICT（Information and Communication Technology）の利活用」によって、我が国の持続的成長・発展に寄与するという使命も責任ある情報通信事業者の責務と考え、これまでも、「ICT利活用」の基盤となる次世代ネットワーク（Next Generation Network：NGN）の構築やアクセス網の光化に全力をあげて取り組んできました。また、NGNを活用した新しいサービス・商品の提供や、お客さまにとって“お手軽な”新しい料金メニューの提供等を通じて、お客さまや地域・コミュニティのニーズにあった安心・安全・便利で信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及・拡大に努めてきました。今後も、「ICT利活用」の推進を通じて、より快適で、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

最後になりますが、ＢＨＮテレコム支援協議会では、発展途上国の医療、保健衛生や災害救助など幅広い分野において、情報通信等分野で長年養われた技術・ノウハウを駆使して支援を行っており、その活動の重要性・社会的意義は、今後、益々高まってくるものと思われます。ＢＨＮテレコム支援協議会の一層のご活躍を期待いたします。

BHN
BHNはBasic Human Needsの略で私たちは情報通信を活用し国際協力を行う団体です
特定非営利活動法人（認定NPO法人）BHNテレコム支援協議会